

ま え が き

■令和6年度の経済及び財政の状況

令和6年度の日本経済は、長く続いたコストカット型経済から脱却し、5%を上回る賃上げ率の実現するなど、成長と分配の好循環が動きはじめた状況でした。

一方で、長引く物価高の影響で、国民一人一人が実際の賃金・所得の増加を実感できない状況が続きました。こうした状況に対して、政府は「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」（令和6年11月）を策定、補正予算を編成し、物価高から国民生活・事業活動を守る取組を進めるとともに、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」の実現を推し進めています。

なお、令和6年度の地方財政計画では、地方自治体が安定的な財政運営を行うことができるよう、地方税や地方交付税等を合わせた一般財源総額は前年度を上回る62.7兆円となっています。

■令和6年度の決算収支の概要

令和6年度は、「笑顔を増やし 未来へ進める」予算を編成し、「安心・安全のまち」「活力のあるまち」「生き生き生活できる、活躍できる共生のまち」という3つの視点に基づいたまちづくりを進めました。その中で、防災・減災対策、少子化・人口減少対策、地域社会経済の活性化、デジタル化・DXの推進に特に重点的に取り組みました。

また、計7度の補正予算を編成し、物価高から市民生活や事業活動を守る取組を国の施策と連携して行いました。

(1) 安心・安全のまち

① 保健医療機能・体制の充実

各種がん検診や予防接種、産後ケアや乳幼児健診等の充実、夜間休日の救急医療体制の確保やドクターカー運行事業の実施、動物管理センターの移転・新設など

② 総合的な危機管理の強化

排水ポンプの新設等の流域治水対策の推進、被災者生活再建支援システムの導入、災害時に必要となる備蓄品の充実など

③ 暮らしの安全対策の推進

セーフコミュニティ活動による日常的なけがや事故の予防、交通安全対策や防犯対策、暴力追放運動の推進など

④ 快適な都市環境の確保

道路・橋りょう・公園・学校施設などインフラ施設の適切な維持管理と長寿命化、老朽危険空家の除却促進や専門家による空家相談窓口の実施など

⑤ 脱炭素・循環型社会の構築

上津クリーンセンター建替えに向けた準備工事の実施、公共施設のZEB化や住宅ZEH化への補助を通じた建築物の脱炭素化の推進など

(2) 活力のあるまち

① 多様な地域産業の創出と振興

中小企業のDX促進や若年層向けの創業支援、産業団地の整備や企業誘致の推進など

② 魅力ある農業の振興

新規就農者等の担い手の育成や確保、農地の将来のあり方の検討に向けた地域計画の策定、農業機械の自動運転支援システムの実証実験の実施、6次産業化による新たな商品開発の支援など

③ 観光の振興、MICE誘致の推進

観光情報等を発信するデジタルサイネージの整備、個人旅行層をターゲットとした誘客促進やMICE誘致など

④ ネットワーク型のコンパクトな都市の形成

久留米南スマートインターチェンジ（仮称）の事業化や環状道路などの幹線道路網の整備、JR久留米駅前第二街区再開発への支援など

⑤ 集い、楽しむ、水と緑の空間の創出

水の祭典久留米まつり、筑後川花火大会、くるめ光の祭典などのイベントの実施、民間事業者による新たな賑わい創出支援や津福公園への大型複合遊具の設置など

(3) 生き生き生活できる、活躍できる共生のまち

① 安心して産み、育てられる子育て・教育環境の充実

将来の妊娠のための健康管理支援や子育て家庭への家事・育児の訪問支援、子ども医療費や給食費の軽減、不登校の児童生徒への支援や中学校特別教室への空調機整備など

② スポーツ、文化、芸術の振興

久留米シティプラザ、久留米市美術館、久留米アリーナなどを活用した文化芸術・スポーツ活動の振興や、音楽やスポーツ分野における人材の発掘・育成など

③ 人権擁護と男女共同参画の推進

基本的人権を尊重する人権教育や啓発活動、男女平等意識の啓発やあらゆる分野における女性活躍促進など

④ 市民活動・地域コミュニティ活動の活性化

ふるさと納税制度を活用したクラウドファンディングによる市民活動団体支援、校区コミュニティ組織への支援の充実など

⑤ 高齢者、障害者、貧困対策など福祉の充実

認知症の方やその家族等が気軽に集える「認知症カフェ」の開設支援、障害者差別相談体制の整備や生活困窮者の自立に向けた相談支援の充実など

(4) まちづくりの推進に向けて

行政サービスの利便性向上に向け、行政手続の電子化やオンライン予約ができる公共施設の拡大、公開型GIS「くるめMAP」の導入など

決算規模は、一般会計の歳出総額が 1,504 億 3,313 万円で対前年度比 8 億 6,265 万円、0.6%の増となりました。令和 5 年度発生の大雨災害の復旧事業に引き続き取り組むとともに、浸水対策の推進や避難所環境の整備充実を図り、安心・安全なまちづくりを進めました。また、主要駅周辺整備や若者の創業支援等に取り組むとともに、家事や育児の訪問支援や中学校特別教室への空調機の整備など、活力のあるまち、生き生き生活できる活躍できる共生のまちづくりを進めました。

義務的経費については、公債費は減少した一方で、人件費は退職手当の増や給与等のベースアップにより増加、扶助費は児童福祉や障害者福祉に関する給付費等が増加し、義務的経費全体では対前年度比 4.7%の増となりました。また、賃金や物価が上昇する中、経常的な事業に要する部分の物件費も増加しました。

次に、歳入総額は 1,517 億 1,265 万円で対前年度比 9 億 9,791 万円、0.7%の増となりました。市税は、定額減税の影響で 5 億 3,877 万円減少したものの、定額減税がなければ過去最高の市税額だったことが見込まれます。また、地方交付税については、国が地方自治体の物価高への対応を図るため増額したことにより 5.6%の増、寄附金はふるさと久留米応援寄附の増加により 17.1%の増、地方債は災害復旧事業債や臨時財政対策債の減少により 24.3%の減となりました。これらの結果、形式収支は 12 億 7,952 万円、実質収支は 10 億 1,135 万円となりました。

経常収支比率は、経常経費充当一般財源が人件費や扶助費の増、物価上昇等による物件費の増等により増加したものの、経常一般財源も地方交付税、地方消費税交付金の増により増加したことで、前年度に比べ 0.8 ポイント減の 94.8%となっています。また、基金残高は、前年度に比べ 6,663 万円増加し、221 億 6,300 万円、地方債残高は、合併特例債や臨時財政対策債の償還が進んだことにより、前年度に比べ 57 億 2,815 万円減少し、1,216 億 2 万円となりました。

このほか、国民健康保険事業など 10 の特別会計の歳出決算額は、総額 1,045 億 1,097 万円となりました。

■財政運営の展望

政府は、当面の経済財政運営の考え方として、物価上昇を上回る賃上げを起点として、国民の所得と経済全体の生産性を向上させることを目指しています。

久留米市の令和 6 年度決算では、実質的な市税収入増の傾向が見られるなど、コロナ禍後の景気回復の側面が見られ、財政指標も一定改善はしているものの、これは、国からの地方交付税や地方消費税交付金等が増加した影響によるものです。今後、物価や賃金の上昇により様々な経費が更に底上げされ、財政状況は厳しさを増してきます。そのような中においても、10 年後の久留米市を見据え、持続可能なまちづくりに向けた施策に、限られた財源や資源を効果的に配分していく必要があります。そのためには、デジタル化・DXの推進により、行政運営の更なる効率化に努めるとともに、急速に進む社会経済環境の変化を的確に捉えた事業の再構築を進めていくことが重要であると考えます。

決算規模の推移

(単位：千円、%)

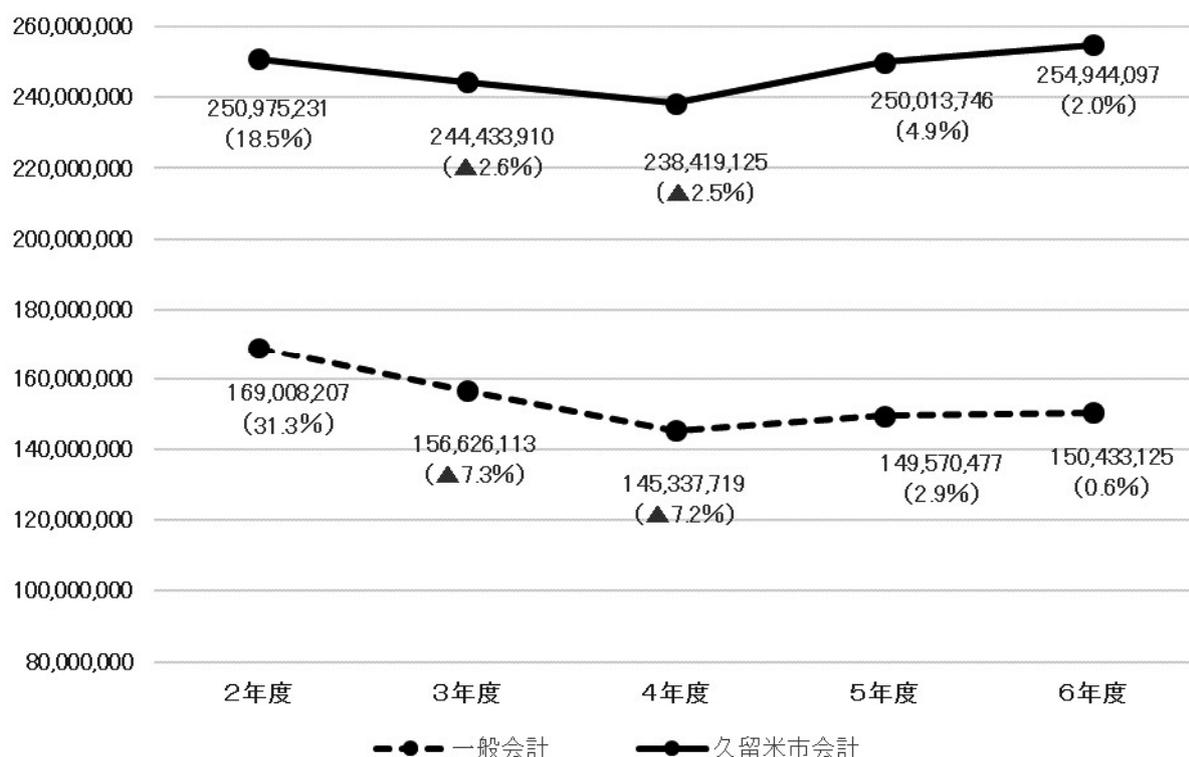
区 分		令和2年度	伸 率	令和3年度	伸 率	令和4年度	伸 率	令和5年度	伸 率	令和6年度	伸 率	
一 般 会 計	歳 入	170,390,465	31.2	157,778,303	▲ 7.4	146,604,477	▲ 7.1	150,714,734	2.8	151,712,648	0.7	
	歳 出	169,008,207	31.3	156,626,113	▲ 7.3	145,337,719	▲ 7.2	149,570,477	2.9	150,433,125	0.6	
特 別 会 計	国民健康保険事業	歳 入	34,015,842	0.2	34,066,332	0.1	33,695,591	▲ 1.1	33,782,017	0.3	33,553,259	▲ 0.7
		歳 出	32,623,352	▲ 0.1	32,675,566	0.2	32,419,016	▲ 0.8	32,736,972	1.0	33,158,478	1.3
	競輪事業	歳 入	17,521,296	▲ 9.3	22,783,908	30.0	28,060,766	23.2	34,034,568	21.3	36,103,535	6.1
		歳 出	16,921,925	▲ 9.6	22,130,553	30.8	27,356,626	23.6	33,495,583	22.4	35,479,160	5.9
	卸売市場事業	歳 入	305,459	▲ 19.2	340,910	11.6	392,757	15.2	350,492	▲ 10.8	360,575	2.9
		歳 出	290,790	▲ 20.9	326,165	12.2	376,939	15.6	336,052	▲ 10.8	345,669	2.9
	住宅新築資金等貸付事業	歳 入	42,061	13.3	40,700	▲ 3.2	44,963	10.5		皆減		
		歳 出	6,232	214.1	5,596	▲ 10.2	44,963	703.5		皆減		
	市営駐車場事業	歳 入	63,474	▲ 29.2	65,706	3.5	73,679	12.1	76,036	3.2	104,866	37.9
		歳 出	55,434	▲ 32.1	57,615	3.9	63,221	9.7	66,830	5.7	99,671	49.1
	介護保険事業	歳 入	27,596,220	2.8	27,922,006	1.2	27,908,800	0.0	28,578,079	2.4	29,519,422	3.3
		歳 出	27,085,680	3.0	27,619,405	2.0	27,537,441	▲ 0.3	28,439,738	3.3	29,375,891	3.3
	農業集落排水事業	歳 入	286,264	14.7	268,210	▲ 6.3	276,981	3.3	286,318	3.4	296,350	3.5
		歳 出	274,452	15.2	257,248	▲ 6.3	266,602	3.6	275,072	3.2	288,103	4.7
	特定地域生活排水処理事業	歳 入	240,950	16.4	210,722	▲ 12.5	196,578	▲ 6.7	190,461	▲ 3.1	201,355	5.7
		歳 出	226,788	17.2	198,981	▲ 12.3	184,214	▲ 7.4	177,998	▲ 3.4	190,625	7.1
後期高齢者医療事業	歳 入	4,491,579	0.1	4,519,666	0.6	4,789,793	6.0	4,931,928	3.0	5,591,029	13.4	
	歳 出	4,397,615	0.2	4,418,924	0.5	4,675,921	5.8	4,779,138	2.2	5,412,188	13.2	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	歳 入	247,110	2.5	240,610	▲ 2.6	258,410	7.4	235,197	▲ 9.0	189,105	▲ 19.6	
	歳 出	84,756	▲ 5.2	60,524	▲ 28.6	94,613	56.3	109,648	15.9	122,954	12.1	
産業団地整備事業	歳 入			57,220	皆増	61,850	8.1	26,900	▲ 56.5	38,862	44.5	
	歳 出			57,220	皆増	61,850	8.1	26,238	▲ 57.6	38,233	45.7	
計	歳 入	84,810,255	▲ 1.1	90,515,990	6.7	95,760,168	5.8	102,491,996	7.0	105,958,358	3.4	
	歳 出	81,967,024	▲ 1.3	87,807,797	7.1	93,081,406	6.0	100,443,269	7.9	104,510,972	4.0	
合 計	歳 入	255,200,720	18.4	248,294,293	▲ 2.7	242,364,645	▲ 2.4	253,206,730	4.5	257,671,006	1.8	
	歳 出	250,975,231	18.5	244,433,910	▲ 2.6	238,419,125	▲ 2.5	250,013,746	4.9	254,944,097	2.0	

※住宅新築資金等貸付事業特別会計は、令和4年度をもって終了

財政規模の推移

() 書きは伸び率

(単位:千円)



職 員 数

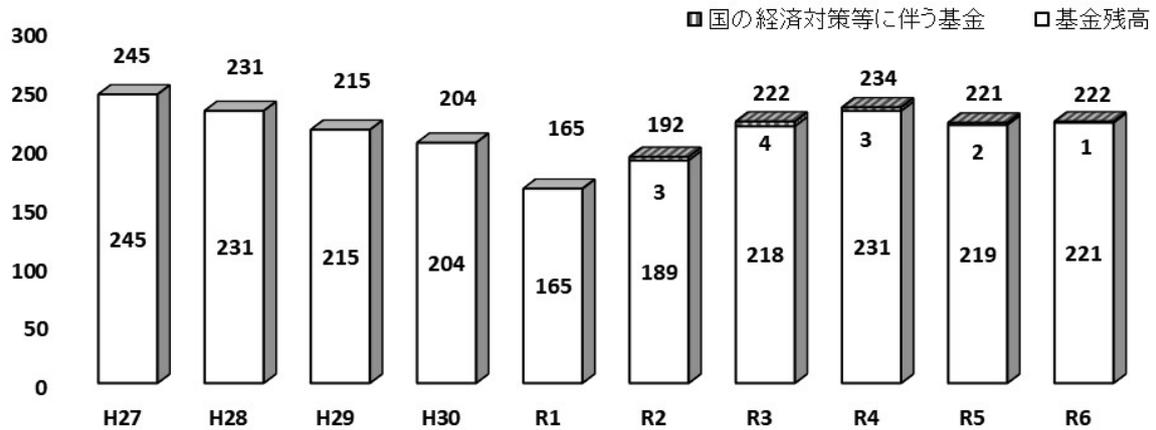
(単位:人)

区 分		定 員※	実 員		
		R6年4月1日現在	R6年4月1日現在	R7年3月31日現在	増 減
一 般 会 計	一 般 職 員	1,321	1,330	1,312	▲18
	事務局・委員会等の職員	37	35	36	1
	教育関係職員	331	322	329	7
	計	1,689	1,687	1,677	▲10
特 別 会 計	国民健康保険事業	37	35	37	2
	競 輪 事 業	9	8	8	0
	卸売市場事業	6	6	6	0
	介護保険事業	41	40	41	1
	農業集落排水事業	3	3	3	0
	特定地域生活排水処理事業	2	2	2	0
	後期高齢者医療事業	4	4	4	0
計	102	98	101	3	

※ 定員とは当初予算上の職員数をいう。短時間勤務職員を除く。

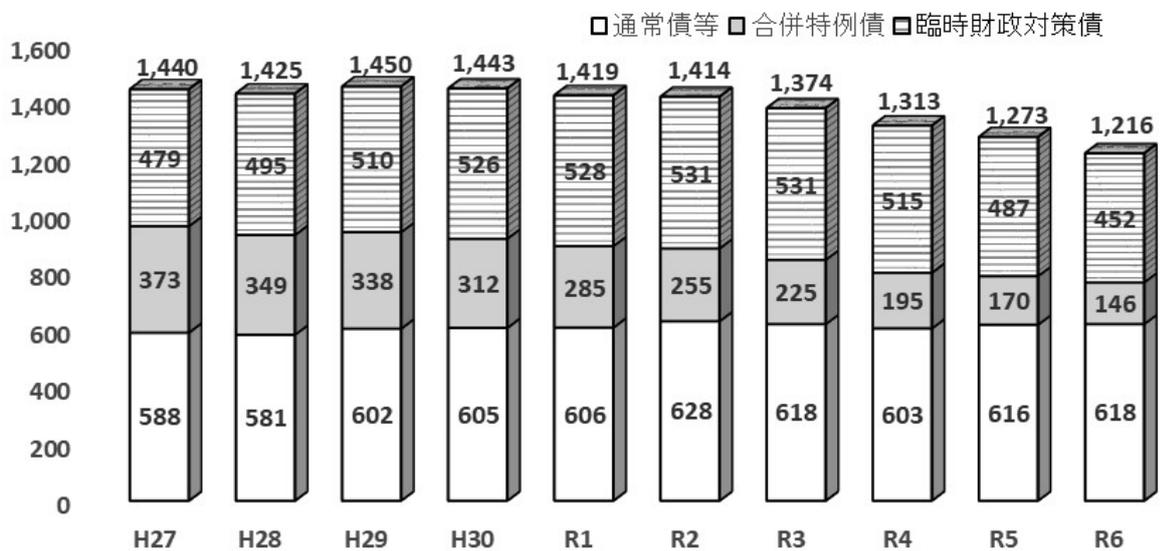
(億円)

基金残高の推移 (一般会計)



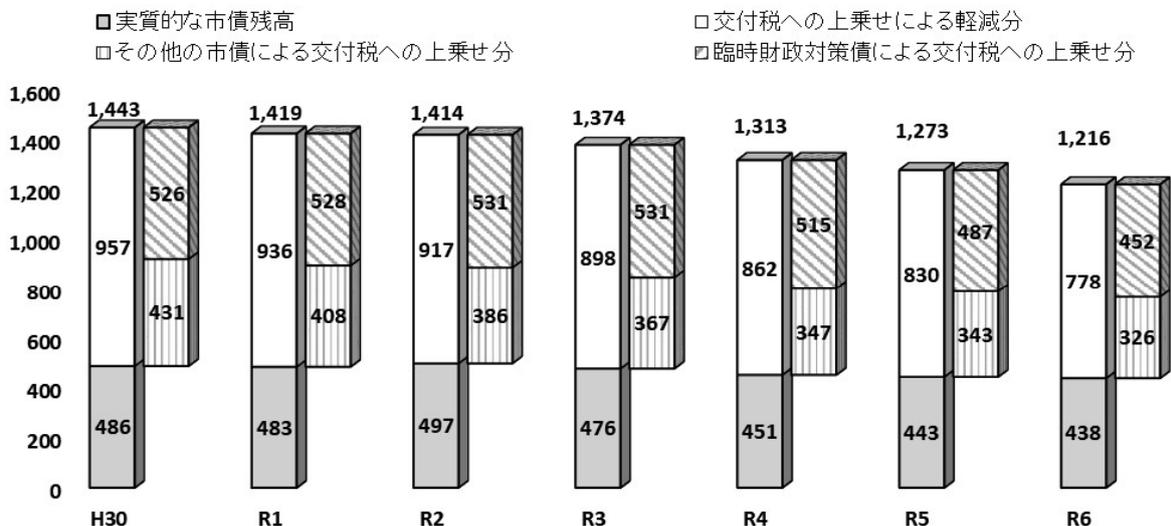
(億円)

市債残高の推移 (一般会計)



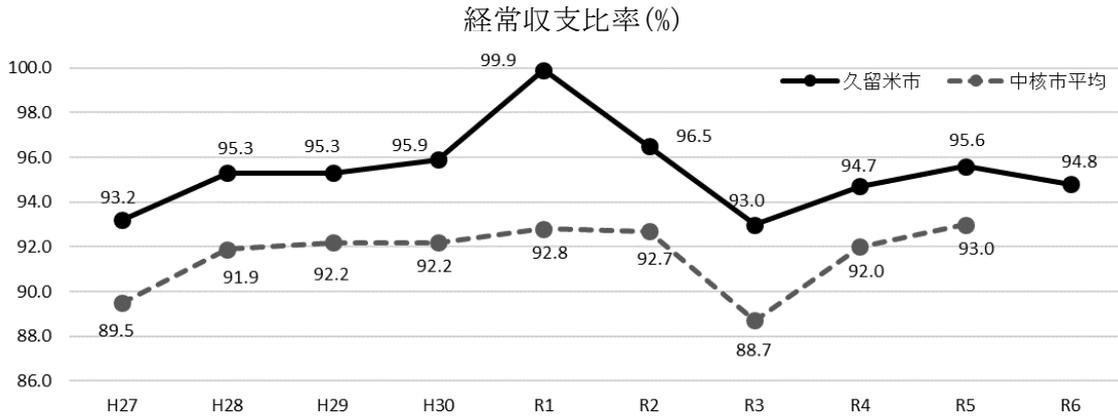
(億円)

実質的な市債残高の推移 (一般会計)



※臨時財政対策債とは、国が地方公共団体に配分する地方交付税の不足分を補うため、地方交付税の代わりとして発行する地方債。後年度、返済額の100%が地方交付税措置される。

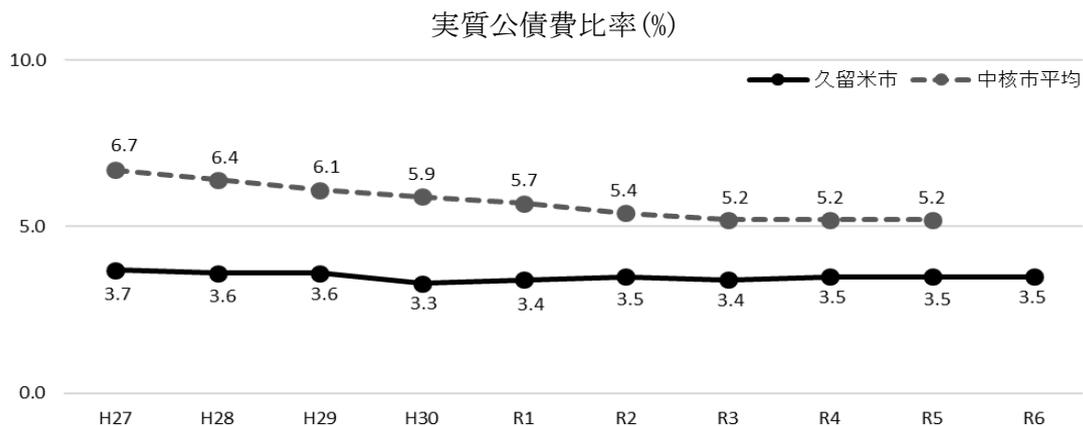
財政指標の推移



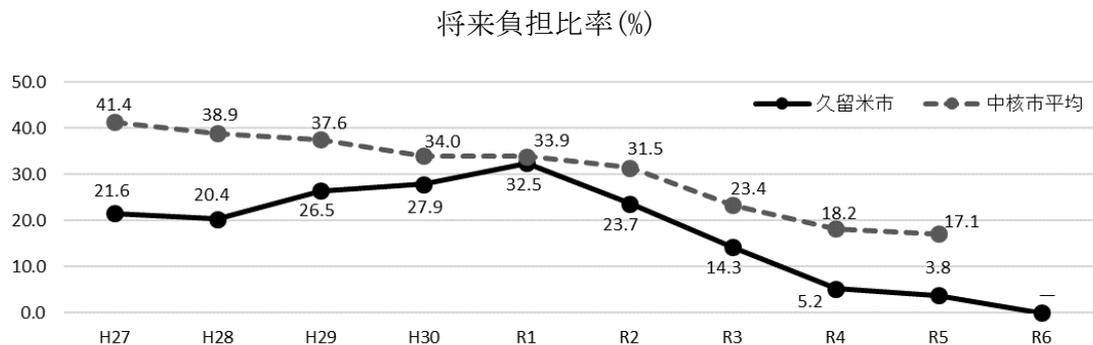
◇自治体の財政構造の弾力性を測定する比率であり、この比率が低いほど財政構造が弾力性に富んでいることを示す。

【健全化判断比率】(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)
 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)」に基づき算定された財政の健全性を判断するための4つの指標

実質赤字比率 及び 連結実質赤字比率 … 現在まで赤字なし



◇自治体が当該年度に負担する実質的な償還額の標準財政規模に対する比率であり、この比率が高いほど償還の負担が重いことを示す。



◇自治体が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であり、この比率が高いほど将来的に財政が圧迫される可能性が高いことを示す。充当可能財源等が将来負担額を上回る場合には、「-」と表示される。

一 般 会 計

歳入(1) <決算の状況>

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	構成比	伸 率	令和3年度	構成比	伸 率	令和4年度	構成比	伸 率	令和5年度	構成比	伸 率	令和6年度	構成比	伸 率
市税	41,504,304	24.4	▲ 0.9	41,234,047	26.1	▲ 0.7	42,776,652	29.2	3.7	43,039,026	28.6	0.6	42,500,257	28.0	▲ 1.3
地方譲与税	852,124	0.5	0.8	866,846	0.5	1.7	870,206	0.6	0.4	879,870	0.6	1.1	882,372	0.6	0.3
利子割交付金	26,668	0.0	3.4	21,234	0.0	▲ 20.4	11,250	0.0	▲ 47.0	10,252	0.0	▲ 8.9	15,097	0.0	47.3
配当割交付金	133,930	0.1	▲ 9.3	214,237	0.1	60.0	181,382	0.1	▲ 15.3	211,396	0.1	16.5	310,915	0.2	47.1
株式等譲渡所得割交付金	174,631	0.1	93.9	250,159	0.2	43.3	150,741	0.1	▲ 39.7	261,893	0.2	73.7	436,376	0.3	66.6
法人事業税交付金	333,287	0.2	皆増	630,321	0.4	89.1	691,635	0.5	9.7	748,426	0.5	8.2	859,459	0.6	14.8
地方消費税交付金	6,555,056	3.8	22.1	7,139,475	4.5	8.9	7,443,271	5.1	4.3	7,365,520	4.9	▲ 1.0	7,780,198	5.1	5.6
ゴルフ場利用税交付金	7,027	0.0	▲ 3.4	6,965	0.0	▲ 0.9	7,084	0.0	1.7	6,474	0.0	▲ 8.6	6,340	0.0	▲ 2.1
環境性能割交付金	105,576	0.1	111.6	106,219	0.1	0.6	126,881	0.1	19.5	162,708	0.1	28.2	166,017	0.1	2.0
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	112,167	0.1	0.0	110,511	0.1	▲ 1.5	113,487	0.1	2.7	114,563	0.1	0.9	115,755	0.1	1.0
地方特例交付金	333,092	0.2	▲ 50.4	809,902	0.5	143.1	345,764	0.2	▲ 57.3	339,702	0.2	▲ 1.8	1,592,636	1.0	368.8
地方交付税	19,497,688	11.4	1.9	23,099,857	14.6	18.5	22,872,227	15.6	▲ 1.0	23,620,100	15.7	3.3	24,935,188	16.4	5.6
交通安全対策特別交付金	65,080	0.0	4.8	59,552	0.0	▲ 8.5	50,882	0.0	▲ 14.6	44,685	0.0	▲ 12.2	43,801	0.0	▲ 2.0
分担金及び負担金	764,620	0.4	▲ 36.0	781,458	0.5	2.2	748,449	0.5	▲ 4.2	775,617	0.5	3.6	658,657	0.5	▲ 15.1
使用料及び手数料	2,413,359	1.4	▲ 7.3	2,454,280	1.6	1.7	2,440,330	1.7	▲ 0.6	2,449,885	1.6	0.4	2,437,355	1.6	▲ 0.5
国庫支出金	63,186,007	37.1	146.5	43,783,625	27.8	▲ 30.7	37,183,757	25.4	▲ 15.1	36,391,813	24.1	▲ 2.1	37,702,389	24.9	3.6
県支出金	11,355,648	6.7	4.6	12,107,557	7.7	6.6	12,290,500	8.4	1.5	12,763,442	8.5	3.8	12,784,058	8.4	0.2
財産収入	812,525	0.5	201.7	662,248	0.4	▲ 18.5	498,828	0.3	▲ 24.7	296,005	0.2	▲ 40.7	331,062	0.2	11.8
寄附金	2,340,160	1.4	149.1	2,818,308	1.8	20.4	2,235,564	1.5	▲ 20.7	1,833,002	1.2	▲ 18.0	2,146,223	1.4	17.1
繰入金	1,230,426	0.7	▲ 74.8	1,793,453	1.1	45.8	1,362,783	0.9	▲ 24.0	3,280,102	2.2	140.7	2,771,289	1.8	▲ 15.5
繰越金	1,079,296	0.6	▲ 11.6	1,382,259	0.9	28.1	1,152,190	0.8	▲ 16.6	1,266,758	0.8	9.9	1,144,257	0.8	▲ 9.7
諸収入	5,455,093	3.2	50.9	8,611,885	5.5	57.9	6,138,747	4.2	▲ 28.7	6,311,569	4.2	2.8	5,629,766	3.7	▲ 10.8
市債	12,052,701	7.1	20.3	8,833,905	5.6	▲ 26.7	6,911,867	4.7	▲ 21.8	8,541,926	5.7	23.6	6,463,181	4.3	▲ 24.3
自動車取得税交付金			皆減												
歳 入 合 計	170,390,465	100.0	31.2	157,778,303	100.0	▲ 7.4	146,604,477	100.0	▲ 7.1	150,714,734	100.0	2.8	151,712,648	100.0	0.7

注) 表中、構成比については表示単位未満の数値を四捨五入したため区分毎の計と合計が合わない場合がある。

歳入(2) <自主財源と依存財源>

(単位：千円、%)

区 分		令和2年度	構成比	伸 率	令和3年度	構成比	伸 率	令和4年度	構成比	伸 率	令和5年度	構成比	伸 率	令和6年度	構成比	伸 率
自主財源	市税	41,504,304	24.4	▲ 0.9	41,234,047	26.1	▲ 0.7	42,776,652	29.2	3.7	43,039,026	28.6	0.6	42,500,257	28.0	▲ 1.3
	分担金及び負担金	764,620	0.4	▲ 36.0	781,458	0.5	2.2	748,449	0.5	▲ 4.2	775,617	0.5	3.6	658,657	0.5	▲ 15.1
	使用料及び手数料	2,413,359	1.4	▲ 7.3	2,454,280	1.6	1.7	2,440,330	1.7	▲ 0.6	2,449,885	1.6	0.4	2,437,355	1.6	▲ 0.5
	財産収入	812,525	0.5	201.7	662,248	0.4	▲ 18.5	498,828	0.3	▲ 24.7	296,005	0.2	▲ 40.7	331,062	0.2	11.8
	寄附金	2,340,160	1.4	149.1	2,818,308	1.8	20.4	2,235,564	1.5	▲ 20.7	1,833,002	1.2	▲ 18.0	2,146,223	1.4	17.1
	繰入金	1,230,426	0.7	▲ 74.8	1,793,453	1.1	45.8	1,362,783	0.9	▲ 24.0	3,280,102	2.2	140.7	2,771,289	1.8	▲ 15.5
	繰越金	1,079,296	0.6	▲ 11.6	1,382,259	0.9	28.1	1,152,190	0.8	▲ 16.6	1,266,758	0.8	9.9	1,144,257	0.8	▲ 9.7
	諸収入	5,455,093	3.2	50.9	8,611,885	5.5	57.9	6,138,747	4.2	▲ 28.7	6,311,569	4.2	2.8	5,629,766	3.7	▲ 10.8
	小 計	55,599,783	32.6	▲ 1.8	59,737,938	37.9	7.4	57,353,543	39.1	▲ 4.0	59,251,964	39.3	3.3	57,618,866	38.0	▲ 2.8
依存財源	地方譲与税	852,124	0.5	0.8	866,846	0.5	1.7	870,206	0.6	0.4	879,870	0.6	1.1	882,372	0.6	0.3
	利子割交付金	26,668	0.0	3.4	21,234	0.0	▲ 20.4	11,250	0.0	▲ 47.0	10,252	0.0	▲ 8.9	15,097	0.0	47.3
	配当割交付金	133,930	0.1	▲ 9.3	214,237	0.1	60.0	181,382	0.1	▲ 15.3	211,396	0.1	16.5	310,915	0.2	47.1
	株式等譲渡所得割交付金	174,631	0.1	93.9	250,159	0.2	43.3	150,741	0.1	▲ 39.7	261,893	0.2	73.7	436,376	0.3	66.6
	法人事業税交付金	333,287	0.2	皆増	630,321	0.4	89.1	691,635	0.5	9.7	748,426	0.5	8.2	859,459	0.6	14.8
	地方消費税交付金	6,555,056	3.8	22.1	7,139,475	4.5	8.9	7,443,271	5.1	4.3	7,365,520	4.9	▲ 1.0	7,780,198	5.1	5.6
	ゴルフ場利用税交付金	7,027	0.0	▲ 3.4	6,965	0.0	▲ 0.9	7,084	0.0	1.7	6,474	0.0	▲ 8.6	6,340	0.0	▲ 2.1
	環境性能割交付金	105,576	0.1	111.6	106,219	0.1	0.6	126,881	0.1	19.5	162,708	0.1	28.2	166,017	0.1	2.0
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	112,167	0.1	0.0	110,511	0.1	▲ 1.5	113,487	0.1	2.7	114,563	0.1	0.9	115,755	0.1	1.0
	地方特例交付金	333,092	0.2	▲ 50.4	809,902	0.5	143.1	345,764	0.2	▲ 57.3	339,702	0.2	▲ 1.8	1,592,636	1.0	368.8
	地方交付税	19,497,688	11.4	1.9	23,099,857	14.6	18.5	22,872,227	15.6	▲ 1.0	23,620,100	15.7	3.3	24,935,188	16.4	5.6
	交通安全対策特別交付金	65,080	0.0	4.8	59,552	0.0	▲ 8.5	50,882	0.0	▲ 14.6	44,685	0.0	▲ 12.2	43,801	0.0	▲ 2.0
	国庫支出金	63,186,007	37.1	146.5	43,783,625	27.8	▲ 30.7	37,183,757	25.4	▲ 15.1	36,391,813	24.1	▲ 2.1	37,702,389	24.9	3.6
県支出金	11,355,648	6.7	4.6	12,107,557	7.7	6.6	12,290,500	8.4	1.5	12,763,442	8.5	3.8	12,784,058	8.4	0.2	
市債	12,052,701	7.1	20.3	8,833,905	5.6	▲ 26.7	6,911,867	4.7	▲ 21.8	8,541,926	5.7	23.6	6,463,181	4.3	▲ 24.3	
自動車取得税交付金			皆減													
小 計	114,790,682	67.4	56.8	98,040,365	62.1	▲ 14.6	89,250,934	60.9	▲ 9.0	91,462,770	60.7	2.5	94,093,782	62.0	2.9	
合 計	170,390,465	100.0	31.2	157,778,303	100.0	▲ 7.4	146,604,477	100.0	▲ 7.1	150,714,734	100.0	2.8	151,712,648	100.0	0.7	

注) 表中、構成比については表示単位未満の数値を四捨五入したため区分毎の計と合計が合わない場合がある。

歳出(1) <目的別>

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	構成比	伸 率	令和3年度	構成比	伸 率	令和4年度	構成比	伸 率	令和5年度	構成比	伸 率	令和6年度	構成比	伸 率
1. 議会費	572,178	0.3	▲ 7.7	589,163	0.4	3.0	598,668	0.4	1.6	597,913	0.4	▲ 0.1	618,714	0.4	3.5
2. 総務費	44,497,819	26.3	268.3	17,816,480	11.4	▲ 60.0	14,228,187	9.8	▲ 20.1	13,148,669	8.8	▲ 7.6	17,485,967	11.6	33.0
3. 民生費	60,419,838	35.7	2.4	70,407,040	45.0	16.5	66,927,777	46.0	▲ 4.9	71,229,388	47.6	6.4	71,281,898	47.4	0.1
4. 衛生費	9,609,403	5.7	12.5	13,585,712	8.7	41.4	13,173,248	9.1	▲ 3.0	10,815,753	7.2	▲ 17.9	9,283,211	6.2	▲ 14.2
5. 労働費	261,662	0.2	3.4	289,980	0.2	10.8	237,724	0.2	▲ 18.0	225,121	0.2	▲ 5.3	234,093	0.2	4.0
6. 農林水産業費	3,795,574	2.2	3.7	4,328,639	2.8	14.0	4,036,568	2.8	▲ 6.7	4,846,839	3.2	20.1	4,287,140	2.8	▲ 11.5
7. 商工費	7,183,541	4.3	54.2	9,654,423	6.2	34.4	6,702,426	4.6	▲ 30.6	6,227,294	4.2	▲ 7.1	5,719,640	3.8	▲ 8.2
8. 土木費	10,201,333	6.0	▲ 0.5	10,175,304	6.5	▲ 0.3	9,787,009	6.7	▲ 3.8	11,598,572	7.8	18.5	10,292,075	6.8	▲ 11.3
9. 消防費	3,357,121	2.0	▲ 3.8	3,316,011	2.1	▲ 1.2	3,256,289	2.2	▲ 1.8	3,204,256	2.1	▲ 1.6	3,109,882	2.1	▲ 2.9
10. 教育費	15,339,964	9.1	23.8	12,775,603	8.2	▲ 16.7	12,817,399	8.8	0.3	13,113,650	8.8	2.3	13,928,023	9.3	6.2
11. 災害復旧費	506,990	0.3	▲ 19.7	306,153	0.2	▲ 39.6	127,552	0.1	▲ 58.3	1,557,120	1.0	激増	1,518,405	1.0	▲ 2.5
12. 公債費	13,262,386	7.8	0.8	13,381,400	8.5	0.9	13,444,772	9.3	0.5	13,005,838	8.7	▲ 3.3	12,673,276	8.4	▲ 2.6
13. 諸支出金	398	0.0	▲ 32.5	205	0.0	▲ 48.5	100	0.0	▲ 51.2	64	0.0	▲ 36.0	801	0.0	激増
歳 出 合 計	169,008,207	100.0	31.3	156,626,113	100.0	▲ 7.3	145,337,719	100.0	▲ 7.2	149,570,477	100.0	2.9	150,433,125	100.0	0.6

注) 表中、構成比については表示単位未満の数値を四捨五入したため区分毎の計と合計が合わない場合がある。

歳 出(2) <性質別(義務的経費とその他経費)>

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	構成比	伸 率	令和3年度	構成比	伸 率	令和4年度	構成比	伸 率	令和5年度	構成比	伸 率	令和6年度	構成比	伸 率	
義務的経費	人件費	16,509,897	9.8	9.2	17,145,699	10.9	3.9	17,668,382	12.2	3.0	17,172,772	11.5	▲ 2.8	18,457,239	12.3	7.5
	扶助費	42,451,552	25.1	3.5	51,366,238	32.8	21.0	47,631,070	32.8	▲ 7.3	50,376,656	33.7	5.8	53,214,744	35.4	5.6
	公債費	13,262,386	7.8	0.8	13,381,400	8.5	0.9	13,444,772	9.2	0.5	13,005,838	8.7	▲ 3.3	12,673,276	8.4	▲ 2.6
	小 計	72,223,835	42.7	4.2	81,893,337	52.3	13.4	78,744,224	54.2	▲ 3.8	80,555,266	53.9	2.3	84,345,259	56.1	4.7
その他経費	物件費	18,039,550	10.7	1.2	22,727,971	14.5	26.0	22,446,916	15.4	▲ 1.2	19,546,205	13.1	▲ 12.9	19,444,092	12.9	▲ 0.5
	維持補修費	1,216,565	0.7	▲ 4.2	1,505,793	1.0	23.8	1,617,666	1.1	7.4	1,519,710	1.0	▲ 6.1	1,560,138	1.0	2.7
	補助費等	43,793,136	25.9	247.0	15,214,849	9.7	▲ 65.3	13,977,583	9.6	▲ 8.1	14,382,673	9.6	2.9	12,159,836	8.1	▲ 15.5
	積立金	2,935,671	1.7	204.7	5,898,175	3.8	100.9	2,282,431	1.6	▲ 61.3	1,831,306	1.2	▲ 19.8	2,645,265	1.8	44.4
	投資及び出資金	276,563	0.2	42.8	216,116	0.1	▲ 21.9	261,851	0.2	21.2	115,748	0.1	▲ 55.8	124,462	0.1	7.5
	貸付金	4,259,400	2.5	78.0	6,053,900	3.9	42.1	4,731,600	3.3	▲ 21.8	4,459,167	3.0	▲ 5.8	3,903,300	2.6	▲ 12.5
	繰出金	12,143,066	7.2	0.8	12,240,471	7.8	0.8	12,504,689	8.6	2.2	12,994,622	8.7	3.9	13,373,098	8.9	2.9
	普通建設事業費	12,775,265	7.6	17.3	9,956,712	6.4	▲ 22.1	8,287,946	5.7	▲ 16.8	9,074,364	6.0	9.5	10,589,613	7.0	16.7
	災害復旧費	1,345,156	0.8	10.0	918,789	0.6	▲ 31.7	482,813	0.3	▲ 47.5	5,091,416	3.4	954.5	2,288,062	1.5	▲ 55.1
	小 計	96,784,372	57.3	62.8	74,732,776	47.7	▲ 22.8	66,593,495	45.8	▲ 10.9	69,015,211	46.1	3.6	66,087,866	43.9	▲ 4.2
歳 出 合 計	169,008,207	100.0	31.3	156,626,113	100.0	▲ 7.3	145,337,719	100.0	▲ 7.2	149,570,477	100.0	2.9	150,433,125	100.0	0.6	

注) 表中、構成比については表示単位未満の数値を四捨五入したため区分毎の計と合計が合わない場合がある。

一 般 会 計 決 算 の 状 況

(単位：千円)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1	歳 入 総 額	170,390,465	157,778,303	146,604,477	150,714,734	151,712,648
2	歳 出 総 額	169,008,207	156,626,113	145,337,719	149,570,477	150,433,125
3	歳 入 歳 出 差 引 額	1,382,258	1,152,190	1,266,758	1,144,257	1,279,523
4	翌年度へ 繰越すべき 財 源	(1) 継続費通次繰越額	47,417	5,789	3,774	73,444
	(2) 繰越明許費繰越額	543,769	362,302	391,276	368,501	162,824
	(3) 事故繰越し繰越額		9,326		1,848	31,899
	計	591,186	371,628	397,065	374,123	268,167
5	実 質 収 支 額	791,072	780,562	869,693	770,134	1,011,356
6	実質収支額のうち地方自治法 第233条の2の規定による 基 金 繰 入 額					